

ジャパン駆けつけアシスト利用規約

第1条（適用関係）

1. 「ジャパン駆けつけアシスト利用規約」（以下「本利用規約」といいます。）は、Japan 電力株式会社（以下「当社」といいます。）が提供するサービス「ジャパン駆けつけアシスト」（以下「本サービス」といいます。）の利用等に関して適用されます。なお、本サービスは、当社及び当社の業務提携先（以下「業務提携先」といいます。）を通じて提供されます。
2. 当社は、本サービスの運営上、個別のサービス毎に利用約款や利用上の注意等の諸規定（以下「諸規定」といいます。）を設けることがあります。それらの諸規定は本利用規約の一部を構成するものとし、本利用規約に定める内容と異なる場合、諸規定の内容が優先されます。
3. 当社は、関係法令の改正もしくは社会的・経済的情勢の変動などにより変更が必要な場合またはその他の事由により当社が必要と判断した場合には、会員（次条に定める者を指します。）の了承を得ることなく、民法第548条の4の規定に基づき、本利用規約を随時変更することができるものとし、
4. 当社は、本利用規約を変更する場合、事前に変更後の規約約款を当社のWEBサイトに掲載するなど、当社が適切と判断する方法により告知及び周知するものとし、当社が定めた変更期日に変更の効力が生じるものとします。

第2条（定義）

1. 「会員」とは、本利用規約に同意の上、当社所定の加入申込手続（以下「加入申込手続」といいます。）を行い、当社がこれを承諾した個人をいいます。
2. 「利用者」とは、会員及びその同居人をいい、本利用規約に従い、本サービスを利用する者をいいます。
3. 「サービス対象物件」とは、会員が加入申込手続に際して登録した物件であり、本サービスを受けることができる対象の物件を指すものとします。

第3条（本サービスの利用）

1. 利用者は、加入申込手続を行った時点で、本利用規約の内容を承諾したものとみなし、本利用規約の定めるところに従い、本サービスを利用することができます。
2. 会員は、自己以外の本サービスの利用者による本サービスの利用に際して、これらの者に本利用規約及び諸規定の定めを遵守させる義務を負うものとします。
3. 当社は、通信機器等の不具合等により利用者に対する本サービスの提供が妨げられた場合でも一切責任を負わないものとし、利用者が本サービスを利用することにより通信設備等に不具合等が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。
4. 本サービスの利用に際して必要な通信費等は、利用者の負担とします。

第4条（有効期間）

1. 利用契約の有効期間は、加入申込手続の完了日から終了原因を問わず、当該利用契約が終了するまでとします。
2. 利用者は、加入申込手続の完了後、当社が指定した日より本サービスの利用を開始することができます。

第5条（本サービスの内容）

1. 利用者は、サービス対象物件について、次の各号のトラブルが生じた場合、当社指定の専用フリーダイヤルを利用して、24時間365日、トラブルの応急的な解決を図るための情報提供又は業務提携先の作業員（以下「作業員」といいます。）による現場駆けつけ対応のサービスを受けることができます。
 - ① カギの紛失・故障等、カギのトラブル（但し、特殊構造の鍵に関しては開錠できない場合があります。）
 - ② 水廻りのトラブル
 - ③ ガラスのトラブル
 - ④ ガスのトラブル
 - ⑤ 電気設備のトラブル（利用者が所有する家電製品は対象外とします。）
2. 前項の現場駆けつけ対応時には、利用者の立ち会いが必要となります。
3. 現場駆けつけ対応は、本条第1項各号に定めるトラブルについて、トラブルの応急的な解決を図るものであり、同一のトラブルごとに1回に限り、提供されるものとし、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、既に現場駆けつけ対応を行ったものについて、当社は再度の現場駆けつけ対応を行わないものとします。

第6条（除外事項）

次の場合は緊急サポートサービスの対象外とします。

- ① 建物共有設備におけるトラブル
- ② 午後11時以降翌午前9時までの時間帯における破壊による開錠
- ③ 会員が所有する家電製品等に関するトラブル
- ④ 入居当初からの故障・破損に関するトラブル
- ⑤ 原状回復に関するトラブル
- ⑥ 地震等の天災や火災、暴動等の非常事態におけるトラブル
- ⑦ その他当社又は業務提携先が不適切と判断した場合

第7条（利用料金）

1. 本サービスの利用料金（以下「本料金」といいます。）は、別紙1に定める料金とします。
2. 次の各号に該当した、利用者は本料金とは別に、実費、費用等（次項に定める利用者と作業員との間の協議のうえで発生したサービスに対する対価を含み、以下「利用者負担費用」といいます。）を負担する場合があります。

- ① 60分を超過した作業の代金（超過10分ごとに1,500円（税別））
 - ② 現場駆けつけ対応に部品交換や特殊作業が必要になった場合の代金
 - ③ その他前各号に関連し、当社が当社の責に帰すべき事由なく前各号以外の実費等を負担した場合
3. 現場駆けつけ対応ではトラブルが解決できない又は二次被害が発生することが予想される場合、又は利用者が希望する場合には、利用者は作業員等と協議のうえ別途有料でサービスを依頼することができます。

第8条（利用料金等の支払い）

1. 会員は、本サービスの利用契約の開始日から利用契約の終了日（終了原因を問いません。）までの期間について、本料金を支払うものとし、利用契約の有効期間において、本サービスの提供を受けた場合、その結果にかかわらず、その期間中の本料金を支払うものとしします。
2. 第1項の期間において、第15条による一時停止の場合により本サービスを一時利用することができない状態が生じたときであっても、利用者は、その期間中の本料金を支払うものとしします。
3. 本料金が発生する場合、会員は、利用料金等を、当社が指定する電気またはガスの供給サービスの料金との合算請求、クレジットカード決済、又は金融機関による口座振替等当社が定める方法にて、当社が指定する期日までに支払うものとしします。
4. 会員が月の途中で本サービスに申込み場合、及び、第15条に基づき月の途中で本サービスが終了した場合、当該月の本料金の日割り計算は行われぬものとしします。
5. 第7条第2項又は第3項に基づき、利用者負担費用が発生する場合、債権は会員と業務提携先との間では発生するものとし、利用者は業者又は業務提携先の指示に従い利用者負担費用を業務提携先に支払うものとしします。
6. 会員が当社に対して支払った一切の支払は、理由の如何を問わず返還されないものとしします。
7. 会員は、理由の如何を問わず利用契約が終了した場合、当社に対する一切の債務を、利用契約が終了した日の属する月の翌月末日までに当社に対し弁済するものとしします。
8. 当社は、本料金の請求業務を、当社の指定する第三者に委託することがあり、利用者はこれを予め承諾するものとしします。
9. 当社は、当社が利用契約に基づき会員に対して有する債権の全部または一部を、当社が別途定める者に対して、当社の裁量により譲渡することができるものとし、会員はあらかじめこの譲渡（債権の譲受人が更にその他の第三者に譲渡する場合があります、当該譲渡が数次にわたる場合はそのすべてを含みます。）に同意するものとしします。
10. 前項の場合、当社と債権の譲受人（債権の譲渡が数次にわたる場合はそのすべての譲受人を含みます。）は、各種料金の請求収納及び債権保全の目的並びにその他各々が利用者に対してプライバシーポリシー（それに類する個人情報保護方針等の規定及びそれらの規定が変更されたものを含むものとし、以下「プライバシーポリシー」といいます。）等において明らかにする目的により、料金の支払状況等その他の利用契約の締結及び履行に関連して当社が知り得たすべての利用者の情報について、相手方への提供または共同利用をすることができるものし、会員はあらかじめこれに同意するものとしします。

第9条（遅延損害金）

当社は、会員が利用契約に基づく債務の支払を遅延したときは、会員に対し支払期日の翌日から完済に至るまで、1年を365日とする年率14.5%の割合による遅延損害金を請求することができるものとします。但し、法令による制限等がある場合は当該規定に従うものとします。

第10条（消費税率又は地方消費税率の変更）

会員は、消費税率又は地方消費税率が変更になった場合、その税率が施行される時から自動的に当該変更後の税率に従って、第6条に定める本料金及び利用料金等に係る消費税及び地方消費税が変更されることに、予め同意するものとし、その他本サービスの提供に基づき発生する税込価格の料金についても同様とします。

第11条（登録情報の変更）

1. 会員は、当社に届け出た連絡先や同居人等の情報（以下「登録情報」といいます。）に変更があった場合、当社所定の方法により速やかに変更手続をとるものとします。また、登録情報の変更は会員の申し出により行います。
2. 登録情報の不備、変更手続の不履行や遅滞などにより利用者が不利益を被ったとしても、当社はいかなる責任も負いません。

第12条（お客さまの同意事項）

1. 会員は、本サービスを利用するにあたり、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。
 - ① 第三者又は当社の著作権、商標権、その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
 - ② 第三者又は当社の財産若しくはプライバシーを侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
 - ③ 第三者又は当社の名誉、信用を毀損し、又は誹謗中傷する行為
 - ④ 第三者又は当社に不利益若しくは損害を与える行為、又はそのおそれのある行為
 - ⑤ 法令若しくは公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為
 - ⑥ 本サイト及びその他当社が提供するアプリケーションを改造、リバース・エンジニアリング、逆コンパイル、又は逆アセンブル等の行為
 - ⑦ 当社の承認した以外の方法により本サイトを利用する行為
 - ⑧ 本サービスを商業目的で利用する行為
 - ⑨ 本サービスサイト上に記載されている一切の画像・情報等について、無断転載・無断利用等を行う行為
 - ⑩ 本サービス及び本サービスサイトを無断で改変する行為
 - ⑪ 不正なプログラム・スクリプトなどを用いて、サーバーに負荷を与える行為
 - ⑫ 有害なコンピュータプログラム等を送信または書き込む行為、スパムメール、チェーンレター、ジャンクメール等を送信する行為

- ⑬ 第三者になりすまして情報を送信または書き込む等の行為
 - ⑭ 本利用規約の規定に違反すると当社が判断する行為及び当社が不適切と判断する行為
2. 当社は、会員が前項に違反した場合、その他当社が本サービスの運営上不適切と判断する行為を行った場合には、当該会員に対して、本サービスの利用停止、損害賠償請求等必要な措置（法的措置を含みます。）を取ることができるものとします。
 3. 第1項に違反する会員の行為によって、当社または第三者が損害を被った場合、当該会員は、自己の責任と費用をもって、損害を賠償するものとします。

第13条（退会）

1. 利用者は、本サービスの利用終了を希望するときは、その旨を当社に対し申し出るものとし、当該申出に基づく当社の手続完了した日が属する月の末日をもって、本サービスの利用契約が終了するものとします。
2. 前項の定めに関わらず、会員が、当社が指定する電気またはガスの供給サービスに係る契約が理由の如何を問わず終了した場合、当該終了日の属する月の末日をもって、会員は自動的に本サービスを退会し、会員としての資格を喪失するものとします。

第14条（利用資格の取消し）

1. 利用者が次のいずれかに該当した場合、当社は何らの通知、催告を要せず直ちに、本サービスの提供の一部または全部を停止し、もしくは利用契約を解除することができるものとします。
 - ① 加入申込手続の際に虚偽の申告をした場合
 - ② 本利用規約又は諸規定の定め違反した場合
 - ③ 本サービスに関する本料金及び利用料金等の支払を一度でも怠った場合
 - ④ 仮差押、差押等の処分を受けた場合、若しくはそれらのおそれがある場合
 - ⑤ 破産等の申立てを行い又は第三者により申立てられたとき、若しくはそれらのおそれがある場合
 - ⑥ 会員が死亡した場合
 - ⑦ 支払停止、若しくは支払不能に陥った場合、又は手形・小切手の不渡りにより金融機関から取引停止の処分を受けた場合
 - ⑧ 被後見人、被保佐人又は被補助人の宣告を受けた場合
 - ⑨ 不要な問合せや悪質ないたずら等で本サービスの業務に支障をきたした場合
 - ⑩ 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団若しくは個人（いわゆる反社会的勢力）に属する、又は密接な関係を有する場合
 - ⑪ 法令に反する行為を行ったとき、過去に同様の行為を行っていたことが判明したとき、若しくはそれらのおそれがある場合
 - ⑫ 前各号に掲げる事項の他、利用者の責めに帰すべき事由により、当社の業務の遂行に支障をきたしたとき、又はきたすおそれが生じた場合
 - ⑬ その他、当社が利用者に対して本サービスを提供することを不適切とみなした場合
2. 当社は、前項に基づき本サービスの一部又は全部の提供を停止したこと、若しくは利用契約を解除し

たことにより利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第15条（本サービスの廃止）

1. 当社は、当社の判断により、本サービスの全部又は一部を一時的に又は永続的に廃止することがあります。
2. 当社は、前項の規定により本サービスを廃止するときは、利用者に対し、本サービスを廃止する日の30日前までに通知します。ただし、やむを得ない場合については、この限りではありません。
3. 第1項により当社が本サービスを廃止した場合、当社は利用者に対し、何ら責任を負わないものとします。

第16条（秘密保持）

利用者は、本サービスの利用に関連して知り得た当社の業務上、技術上、販売上の秘密情報を第三者に一切開示、漏洩しないものとします。

第17条（個人情報）

1. 当社は、本サービスの利用等を通じて当社が知り得た利用者の個人情報（以下「利用者の個人情報」といいます。）について、「個人情報の保護に関する法律」その他の法令を遵守し、善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。
2. 利用者は、利用者の個人情報を当社が次の各号の目的の範囲内で使用することに同意するものとします。
 - ① 利用者より依頼を受けた各種サービスを当該利用者に対して提供するため
 - ② 本サービスの運営上必要な事項を利用者に知らせるため
 - ③ 本サービスその他当社の商品等の改善等に役立てるための各種アンケートを実施するため
 - ④ 本サービスの利用状況や利用者の属性等に応じた新たなサービスを開発するため
 - ⑤ 当社又は業務提携先が提供するサービス、商品、キャンペーン等のご案内のため
3. 当社及び業務提携先は、本サービスの提供に関わる業務を第三者に委託することがあります。この場合、当社及び業務提携先は、業務遂行上必要な範囲で当該委託先に利用者の個人情報を取り扱わせることがあり、利用者はあらかじめこれに同意するものとします。
4. 前項に定める場合のほか、次の各号のいずれかに該当する場合は、当社は利用者の個人情報を第三者に開示・提供することがあります。
 - ① 個人又は公共の安全を守るために緊急の必要がある場合
 - ② 裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分、又は法令により開示が必要とされる場合
 - ③ 当社が本サービスの運営維持のため必要不可欠と判断する合理的かつやむを得ない事由が生じた場合
5. 当社は、会員から、会員の個人情報の開示もしくは利用の停止、消去、第三者への提供の停止を求められた場合は、当社所定の手続に従ってこれに応じることとします。
6. 当社は、会員の個人情報に関する属性の集計、分析を行い、個人が識別・特定できないように加工したものを（以下「統計資料」といいます）を作成し、新規サービスの開発等の業務遂行のために利用、

処理することがあります。また、当社は、統計資料を業務提携先等に提供することがあります。

7. 当社は、本サービスの提供にあたって、利用者から取得した個人情報の取扱については、当社が定めるプライバシーポリシー (<https://www.japaden.jp/personal/index.html>) に従うものとします。

第18条 (知的財産権)

1. 本サービスにおいて当社が利用者に提供する一切の物品（本利用規約、各種ソフトウェア、取扱マニュアル、ホームページ、メールマガジン等を含みます。）に関する著作権および特許権、商標権、ならびにノウハウ等の一切の知的所有権は、当社又は当社の指定する第三者（権利者）に帰属するものとします。
2. 利用者は、前項の提供物を以下のとおり取り扱うものとします。
 - ①本サービスの利用目的以外に使用しないこと。
 - ②複製・改変・編集等を行わず、また、リバースエンジニアリング、逆コンパイル又は逆アセンブルを行わないこと。

第19条 (損害賠償)

利用者が本利用規約の各条項のいずれかに違反したことにより、当社又は第三者に損害を与えた場合には、会員は、当社又は第三者が被った損害（逸失利益、訴訟費用および弁護士費用等を含むがこれに限定されないものとします。）等を全額賠償する責任を負うものとします。

第20条 (免責)

1. 当社及び業務提携先は、本利用規約に定めがあるもののほか、本利用規約に基づく本サービスの一時停止もしくは利用制限、本サービス利用契約の変更、または契約解除により会員が被った損害、及び当社もしくは業務提携先の責めに帰すべからざる事由により第三者との間で生じたトラブルに起因して会員が被った損害に対して、いかなる責めも負いません。
2. 当社は、本サービスの利用に関連して当社が会員に対し損害賠償責任を負う場合、損害賠償の範囲は、特に定めがない場合は、当該会員に現実的に発生した通常損害の範囲に限られ、逸失利益、会員の予見の有無を問わず発生した特別損害、付随的損害、間接的損害その他の拡大損害については責任を負わないものとします。ただし、当社に故意または重大な過失がある場合には、この限りではありません。
3. 当社及び業務提携先は、会員その他のいかなる者に対しても本サービスの提供に必要な設備の不具合・故障、第三者による不正侵入、商品取引上の紛争、その他原因のいかんを問わず、いかなる責任も負わないものとします。
4. 当社及び業務提携先は、本サービス及び本サービスにより提供される情報に関して、その完全性、正確性、有用性等に関するいかなる保証も行いません。
5. 当社及び業務提携先は、本サービスを通じて会員または第三者が取得した情報等の利用結果についてのいかなる保証も行わず、また損害賠償も行いません。
6. 天災、事変その他の不可抗力により、本サービスを提供できなかったときは、当社及び業務提携先は、その損害について一切の責任を負わないものとします。

第21条（権利の譲渡制限）

本利用規約に別段の定めがある場合を除き、当社の書面による事前の承諾なくして利用者が本サービスの提供を受ける権利は、譲渡、売買、質権の設定その他の担保に供する等一切の処分をすることはできません

第22条（準拠法）

本利用規約に関する準拠法は、日本法とします。

第23条（法令規定事項）

本サービスの提供又は利用にあたり、法令に定めがある事項については、その定めるところに従うものとします。

第24条（協議）

本利用規約に定めのない事項又は本利用規約の各条項の解釈に疑義が生じた場合は、会員と当社が誠意をもって協議し解決を図るものとします。

第25条（紛争解決）

会員と当社の間で本利用規約又は本サービスに関連して訴訟の必要が生じた場合には、訴額に応じて、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2026年5月18日 制定

別紙 1

【トリプルアシストプランにおける特則】

①適用基準

本特則は、お客様が、当社が提供する電気の供給サービスのうち本サービスが付帯されたトリプルアシストプラン（以下「トリプルアシストプラン」といいます。）に加入したことにより、本サービス利用者となった場合に適用されます。なお、この場合のサービス対象物件は、トリプルアシストプランに基づく電気の供給先物件を指すものとします。

②利用料金

- ア) トリプルアシストプランの加入者は、本料金は、トリプルアシストプランの利用料金に含まれているため、別途の料金は発生いたしません。料金の詳細はトリプルアシストプランの料金表をご確認ください。
- イ) 利用者は、本サービスの利用に際し、第14条に定められているサービスの利用等により別途費用が発生した場合には、作業員と協議のうえ、決定した内容に基づき別途支払いを行うものとします。

③提供期間

- ア) 本サービスの利用開始日は、トリプルアシストプランの供給開始日と同日とします。
- イ) トリプルアシストプランにかかる契約が終了した場合、利用契約も同日付にて終了するものとします。

④本サービスの利用者は、本サービスのみを解約することはできません。

⑤電気供給約款の準用

本利用規約又は本特則に定めのない事項については、文脈により明らかに適用されない場合を除き、トリプルアシストプランの電気供給約款が定める内容を準用します。